

7. 効果の把握と評価

前節で示した具体的施策の展開において、各施策の効果を適切に評価するにあたり、その評価を分かりやすい指標で示していくことが重要である。一方で、東京湾の水環境の改善という時間・空間スケールの長い取り組みに関し、一つの指標で全体を評価することは困難であるとともに、環境調査ポイントの COD(化学的酸素要求量)等の直ちに改善する傾向が見えにくい指標だけでは、小規模な施策展開による部分的な効果を適切に評価することも困難である。

このため、5.(3) 今後の取り組みの基本方向をもとに、概ね 10 年(平成 27 年目途)の直接的・間接的な行動目標として、以下に示す 3 つの観点において 18 項目を効果把握のための暫定の評価指標に設定する。ただし、個々の指標に目標値を設定し、それぞれを単独に評価することはせず、3 つの観点から指標全体を総合的に評価することとする。

(1) 人と海のつながりの再生・創出の観点

人々が東京湾の水環境の改善を通して社会の中で生き甲斐を感じ、豊かな生活を送ることができる観点から、「人の感覚・認知に基づく水環境の改善」の指標として以下を設定する。

人が海にふれあう親水空間の拠点数の増加 (東京湾内 6 港における親水護岸の設置総数とする)	(平成 17 年度: 10 カ所)
海辺を臨む公園・緑地の面積の増加 (東京湾内 6 港における緑地の面積の総計とする)	(平成 17 年度: 約 630ha)
パブリックアクセス延長の増加 (東京湾内 6 港のパブリックアクセスの総延長とする)	(平成 17 年度: 84km)
環境関連の NPO 数の増加 (東京湾に関係する NPO の登録総数とする)	(平成 17 年度: 56 組織)
参加型環境学習の取り組み件数の増加 (東京湾及びその流域における参加型の環境学習等の取り組み件数とする) (参考~ http://www.ktr.ml.it.go.jp/kyoku/event/event_info/event.htm)	(平成 17 年度: 168 件)
参加型クリーンアップ・イベント数の増加 (東京湾及びその流域における参加型の清掃活動等の取り組み件数とする) (参考~ http://www.ktr.ml.it.go.jp/kyoku/event/event_info/event.htm)	(平成 17 年度: 29 件)

(2) 良好な水環境の再生・創出の観点

人々にとって安全で美しく身近な東京湾の水環境を取り戻す観点から、「水質の改善」の指標として以下を設定する。

COD、T-N、T-P 環境基準の達成率の向上 (環境白書による報告値)	(平成 15 年度: COD68%、T-N・T-P50%)
夏季の東京湾奥部の透明度の向上 (東京湾奥部の陸に近い海域における公共用水域水質測定結果の夏季平均値)	(平成 15 年度: 1m 以下)
夏季の底層 DO(溶存酸素)濃度の増加 (公共用水域水質測定結果をもとに面積比から算出した平均底層 DO 濃度とする)	(平成 16 年度: 0.3mg/L)
赤潮・青潮の年間発生回数の減少 (過去 5 年間の発生回数の平均値とする)	(平成 15 年度: 赤潮 50 回、青潮 3 回)
環境情報の収集と公表等の機能向上 (東京湾環境情報センターのウェブサイトへの年間アクセス総数とする) (参考~ http://www.tbeic.go.jp/opening.html)	(平成 17 年度: 9,746 アクセス(2 月末まで))
東京湾流域下水道の高度処理人口普及率の増加 (国土交通省下水道部調べによる)	(平成 15 年度: 3.6%)

(3) 多様な生物の生息環境の再生・創出の観点

多様な生態系を回復し、多くの生物が生活しやすい水環境を再生・創出し、人と自然が共生できる東京湾を創造する観点から、「生物生息環境の改善」の指標として以下を設定する。

生態系ネットワーク拠点数の増加 (平成 17 年度 : 7 カ所)
(新たな浅場、干潟造成に伴いアサリ、アマモ等の生息場が定着した場合にカウントする)
干潟・藻場・浅場等の面積の増加 (平成 9 年度 : 3,160ha)
(環境省自然保護局 第 5 回自然環境保全基礎調査による)
多自然型川づくりの拠点数の増加 (平成 17 年度まで : 17 カ所)
(東京湾流域の河川における水辺プラザ、水辺の楽校、河川直接浄化施設の拠点数とする)
底生生物の出現種数の増加 (平成 15 年度 : 23 地点調査 0 ~ 32 種類)
(八都県市首脳会議・環境問題対策委員会・水質改善専門部会 東京湾の底質調査結果による)
漁獲量の増加 (平成 14 年度 : 9,560 トン / 年)
(千葉県、東京都、神奈川県 of 農林水産統計年報による)
生物生息環境配慮型構造の施設延長の増加 (平成 17 年度 : 3,163m)
(東京湾内 6 港における環境配慮型構造の港湾施設の施設延長とする)